

構想の実現状況等（概要） ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1ページ】

【I. 事業全体の取組について】

本学は「世界屈指のイノベティブな大学へ」を目標とし、学内外のステークホルダーと対話を重ね、グローバル化、多様化、教育改革、ガバナンス改革、研究力強化を推進し、以下の成果に繋がった。

【II. 事業期間での大学の成長（アウトカムとの繋がり）】

（1）大学院教育の抜本的改革と異分野統合の推進

①大学院の横断型教育では、5つの博士課程教育リーディングプログラム、2つの卓越大学院プログラム、理工情報系オーナー大学院プログラム（2024年度から人文社会科学系も開始）、次世代挑戦的研究者育成プロジェクトを展開している。また、大学院等高度副プログラム・大学院副専攻プログラムは、2013年度49プログラムであったが、2023年度は68プログラムまで増加し、2007年度の開設以降、履修者数の延べ人数は1万人を超え、分野横断型教育が一層進展した。

②外国語学部を有する総合大学としての強みを生かし、新たな学際融合教育として「マルチリンガル・エキスパート養成プログラム（MLE）」を2015年度から開始し、2018年度から大学院に拡大した。MLEでは、2015年度は4プログラム、履修者32名だったが、2023年度は26プログラム、履修者203名に拡大した（2023年度までの延べ履修者は1,426名）。MLE履修者は、「語学能力」「大学院への進学率」「学習意欲」が学生平均値より高くなっており、グローバルな環境で研究を牽引できる人材を育成している。

（2）優秀なグローバル人材の確保と教育実施体制の世界標準化

①4学期制（2017年度導入）を生かしたターム科目数の増加（2017年度400科目→2023年度937科目）、外国語による授業科目数の大幅な増加（2013年度484科目→2023年度1,878科目【目標875科目を大幅に上回る】）、外国語のみで卒業・修了できるコースの大幅な増加（2013年度14コース→2023年度46コース【目標33コースを大幅に上回る】）により、教育のグローバル化を推進した。

②総合型選抜・学校推薦型選抜では、入学定員、合格者数ともに順調に増加している。また、入学者は学習意欲が高く、GPA等の平均値も一般学生よりも高くなっており、優秀で多様性のある学生を獲得している。

③FrontierLab@OsakaU、FrontierLab@OsakaU Summer Program、OUSSEP、Maple等の短期留学プログラムは、コロナ禍による受入減少から水準を回復し2023年度にはサマープログラム等の超短期を除く主要4プログラムで421名を受け入れた。また、ASEANキャンパスを活用したハイブリッド型教育プログラムOUICPは、学部生を主対象としたOUICP-Sを新たに開始するなど拡充を継続している。

④アドミッション支援デスク（AAD）は本学の大学院生正規課程や研究生を目指す海外の学生からの申請書類の初期スクリーニングを実施し、教員や各研究科と情報共有を行うことで教員や部局等事務の負担を軽減するとともに、安全保障輸出管理面でも重要な役割を担い、優秀な留学生の受入に大きく寄与した。 AAD利用者数は2017年度187名から2023年度1,262名と大幅に増加した。

（3）機能強化を伴う横断的組織体制の確立

①グローバルイニシアティブ機構が全学のグローバル連携の司令塔となり、グローバルな学術連携・学生交流等を担う他の学内組織と連携し、戦略的な施策・取組を全学的に展開・深化・推進する体制が整った。

②2017年度に総長のリーダーシップの下で迅速な意思決定と全体最適な大学経営の実現に向け、「阪大版プロボスト」「戦略会議」を設置した。2023年度には日本の国立大学で唯一、5名の国際担当理事を配置することで、グローバル戦略の実行を強力にグリップし、様々な取組を推進するなど国際化に向けて経営機能を強化した。

（4）教育研究の戦略的な国際展開—ブランディングや情報発信の積極展開—

各海外拠点の活動を通じて本学の教育研究活動の国際展開が進み、5か国7大学・機関に設置したASEANキャンパスを生かした教育プログラムの展開により双方向の学生交流や優秀な留学生の受入拡充を実現した。また、海外の有力大学等との国際ジョイントラボや「社会課題解決への貢献」というビジョンを組織間で共有するグローバルナレッジパートナー（GKP）14校との連携活動促進により、国際共同研究や国際共著論文の増加、国際的な研究ネットワークの構築に繋がるなど、個々の連携から、より戦略的な組織間連携が拡大した。これらの取組及びその成果に関する情報の効果的な発信は、海外の学生や研究者の関心を高め、本学の国際的レピュテーション向上に寄与した。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

【Ⅰ. 事業全般について】

(1) グローバル化と多様化

- ①「クロス・アポイントメント制度」に基づく女性研究者の流動化、女性研究者育成に賛同した機関とのネットワーク形成、並びに2022年度以降の“数”だけでなく、“質”を重視した施策への転換により、国立大学全体で女性教員の上位職在職者数は7年連続1位、女性教員数は6年連続1位となった。また、意思決定層における女性比率も向上を続け、役員38.5%、総長補佐31.4%（2024年3月現在）となった。外国人教員数（海外学位取得者等含む）も大幅に増加（2013年度722名→2023年度1,011名）した。
- ②海外の有力大学等と「国際ジョイントラボ」を形成し、国際的な研究ネットワークを拡充することで、卓越した国際共同研究を展開し、世界でのプレゼンス向上を推進している。共同研究拠点は2013年度15拠点から2023年度105拠点（目標100拠点を上回る）へ大幅に拡大した。また、「国際共同研究促進プログラム」の支援により、国際共著論文数の比率は、2013年度24.7%から2023年度32.1%まで増加した。
- ③ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、上海交通大学、グローニンゲン大学を始めとした世界的に有力な14大学と「グローバルナレッジパートナー（GKP）」としての連携合意を得てグローバルな社会課題の解決に取り組む戦略的組織連携を促進し、脳科学分野等複数の国際共同研究プロジェクトを行っている（2023年度は共同研究35件を実施、89名の学生が参加）。また、大阪大学ASEANキャンパス事業では、タイ・インドネシア・ベトナム・ブルネイ・マレーシアの5か国のパートナー校に、ジョイントオフィスやジョイントラボを設置し、様々な教育研究活動を展開する。同事業の活動に参加する教育・研究機関として、ASEAN諸国の17大学を「ASEANキャンパス連携機関」とし短期の学生交流プログラムの実施やSDGs共創フォーラムの活動として8件のシンポジウム、セミナー、ワークショップを開催することで、現代の様々な社会課題の解決と持続可能な発展に資する研究・教育・共創の場を創出した。更にASEANキャンパス関係教員等との連携により、累計37編の国際共著論文を発行し、研究交流を促進した。
- ④国際共同学位を与える「ダブル・ディグリー・プログラム（DDP）」締結数は、2013年度2件から2023年度67件（目標10件を上回る）と大幅に増加した。また、外国語のみで卒業できるコースは2013年度14コースから2023年度46コース（目標33コースを上回る）へ大幅に増加し、国際化を加速した。

(2) 教育改革

- ①2018年度に語学教育体制を発展させた新組織「マルチリンガル教育センター」を設置した。2019年度からeラーニング授業やアクティブラーニングなどの先端的教育メソッドによる少人数対面授業を全学導入し、TOEFLを活用した習熟度別クラス編成等により学生個人に適した英語教育も提供した。加えて、授業以外でも充実した語学学習支援が得られる体制を構築したことで、語学基準（TOEFL iBT79相当）を満たす学生数は増加（2013年度6.3%→2023年度25.1%）しており、高度な語学運用能力を持つ学生を育成した。
- ②2019年度にカリキュラム改革を行い、「教養教育」、「専門教育」、「国際性涵養教育」の3本柱を学部から大学院まで一貫して提供する新カリキュラムを導入した。2023年度の学生アンケートでは、導入した高度教養教育科目と高度国際性涵養教育科目の授業満足度はいずれも80%を超えている。

(3) ガバナンス改革・産学連携

- ①大学経営統括理事直下の全学組織として経営企画オフィスを設置し、URA、IRer等の高度経営人材を配置することで、財務・人事・研究活動等各種データの収集・分析を通じて、エビデンスに基づく迅速かつ適切な意思決定・戦略策定を支援する体制を確立した。同オフィスで、独創的かつ国際的に競争性が高い卓抜した3領域を選定し、重点支援したことで、本学2拠点目の世界トップレベル研究拠点（WPI）として、ヒューマン・メタバース疾患研究拠点の形成に繋がった。
- ②知・人材・資金の好循環を生み出す「OUエコシステム」を活用し、共同研究収入を2013年度32.2億円から2023年度113.3億円へ大幅に増加させ、産学連携が一層進展した。

【Ⅱ. コロナ禍への対応について】

- ①外国人教員等の採用が滞ることのないよう、入国前の期間中においても、海外での在宅勤務を限定的に認める本学独自の「海外での在宅勤務制度」を実施するとともに、海外とのクロス・アポイントメント制度の協定締結を推進し、雇用確保に向けた対策を講じた。
- ②コロナ禍でいち早く海外協定校とオンラインで相互に科目を提供する「バーチャル留学プログラム」を開始し、国際交流を継続した。また、自粛生活中の留学生に生活相談の支援を行った。
- ③学生への給付金支給、授業料減免、WiFiルーター無償貸与、海外からの帰国支援、メディア授業の受講支援等で総額6億円規模（2020年度）の支援を実施した。